



**Daiwa Lease**®

大和ハウスグループ

## PPA事業のご紹介

---



大和リース株式会社  
名古屋支社環境緑化営業所

Daiwa Lease

## One Stop Solution

建築とリースの豊富なノウハウと全国に広がるネットワークで、課題解決をトータルサポートします。

### 財務状況



### 基礎データ (2021年5月末現在)



### 外部評価

●2021年版「働きがいのある会社」

**24位**

世界最大級の従業員意識調査会社Great Place To Work®が発表した日本におけるランキング。462社中、大規模部門(従業員1,000人以上)において。

●「子育てサポート企業(プラチナくるみん)」

**認定**

次世代育成支援対策推進法に基づき「子育てサポート企業」として高い水準の取り組みを継続的に行うことで厚生労働大臣の認定を受けた企業。

### 有資格者数 (2021年5月末現在)



### 公民連携事業



### 複合商業施設



### 時間貸駐車場事業



### 自動車関連事業



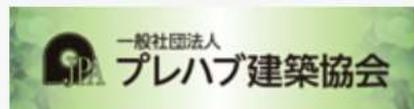
### 緑化関連事業



### 再生可能エネルギー事業



### 所属団体・機構 全一覧へ >



## 事業紹介（多彩な事業領域）



### 建築工事

- ・庁舎・公共施設
- ・事務所
- ・店舗・商業施設
- ・工場・倉庫
- ・保育園・学童
- ・教育施設
- ・医療施設
- ・介護福祉施設
- ・寮・社宅
- ・その他



### 自走式立体駐車場工事

- ・認定商品立体駐車場
- ・個別認定対応



### 土地活用

- ・ロードサイド店舗
- ・事業施設
- ・介護福祉施設
- ・複合商業施設
- ・公有地活用
- ・コインパーキング



### 商業施設開発・運営

- ・Frespo (フレスポ)
- ・BiVi (ビビ)
- ・BRANCH (ブランチ)



### PPP・PFI

- ・PFI - Private Finance Initiative -
- ・PPP (リース方式・デザインビルドほか)
- ・PRE (再開発・公有地活用)
- ・Park-PFI



### 自動車・機器リース

- ・カーリース
- ・LED照明リース
- ・AI物流ロボット
- ・カーシェア
- ・バス駐車場予約システム
- ・作業アシスト商品リース



### 緑化

- ・VERDENIA
- ・壁面緑化
- ・屋上緑化
- ・駐車場緑化
- ・ファニチャー緑化
- ・マテリアル
- ・環境商材

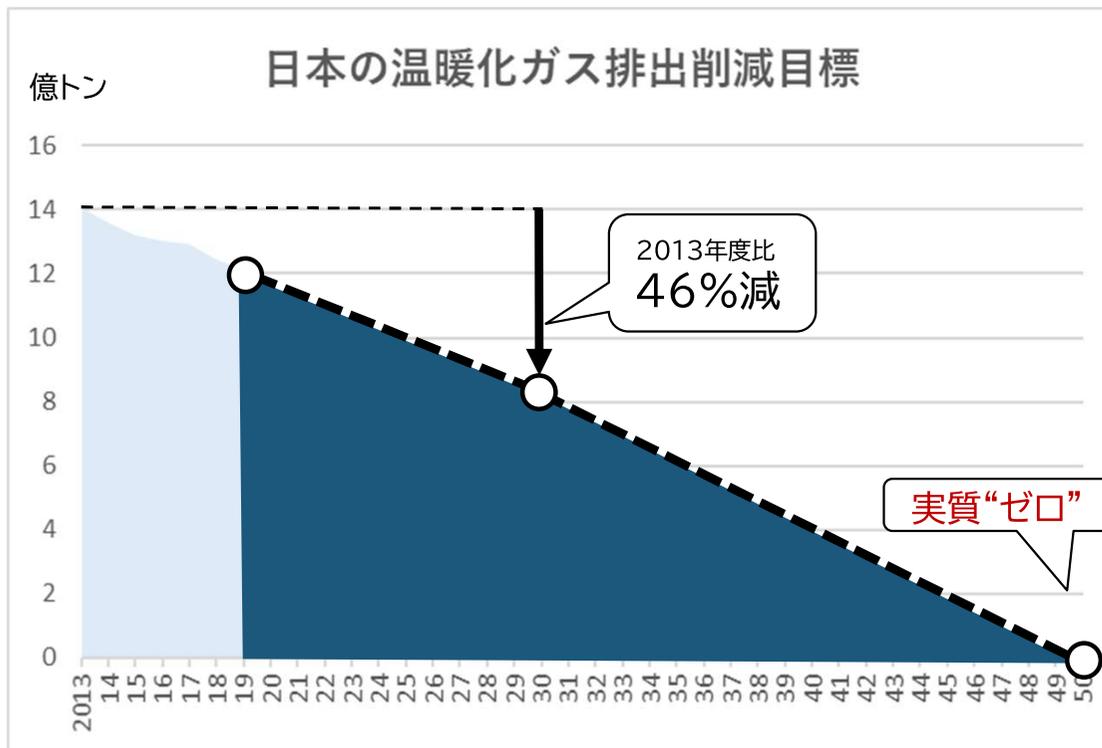


### BPOサービス

- ・テレマーケティング
- ・バックオフィス
- ・WEBサイト

# PPA紹介

## 改正温暖化対策法成立:2021年5月26日



改正温暖化対策法のポイント	
「2050年ゼロ」を明記、政策の継続を担保し投資を呼び込む	
自治体に再生エネ導入目標開示を義務化、脱炭素の取組みに実効性	
自治体が再生エネの「促進区域」を設定、環境影響評価などの手続きを加速	
自治体が地域住民と事業者が参加する地域協議会を開き、住民理解を促進	
企業の排出量を事業所ごとに「見える化」、ESG投資の目安に	



### 自治体の動き

公共部門における太陽光発電の率先導入を進め、2030年度までに**国・地方公共団体が保有する設置可能な建築物屋根等の約50%に太陽光発電を導入**することを目指し、6.0GWの導入を見込む。(環境省) しかし、自治体の太陽光導入には資金面での課題が残る…。

→ 設置の方法として初期投資のかからない**PPAやリース方式の検討**がされる

### 民間企業の動き

#### ① 企業には「スコープ3」における二酸化炭素の排出減が求められている。(SBT認証)

自社の工場などからの直接排出がスコープ1、自社の電力使用に伴う排出がスコープ2で、スコープ3は取引先なども含めたサプライチェーン(供給網)からの排出を指す。

→ 大手企業だけでなく、**取引企業(中小企業)にも排出減**が求められる。

#### ② 大手不動産は年数億円のコストアップをしてでも再エネを導入する。

首都圏全約120件施設を再エネ由来の電力とし、二酸化炭素排出量を約12万トン削減。

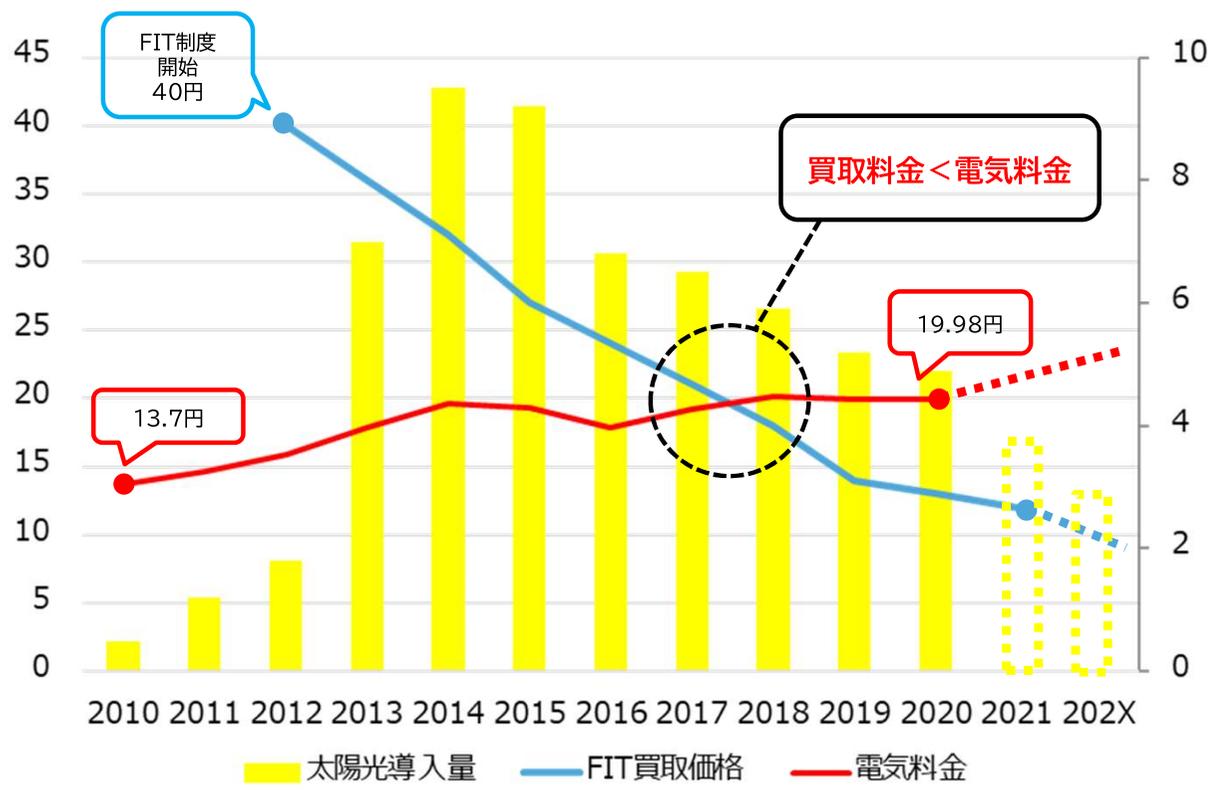
→ 調達コストはアップするが、**環境意識の高い外資企業の投資**を呼び込む。

## 電気は創って使う時代へ

元来、日本はエネルギー自給率が低く、その改善のため2012年に再生可能エネルギーの固定価格買取制度(以下FIT制度)が開始されました。

FIT制度導入後、買取価格も高く設置・維持管理の容易な太陽光は爆発的に増えました。しかし、このFIT制度の買取費用は再エネ賦課金として国民が負担しており、その負担額が年々大きくなっています。

また、FIT制度導入直後は高かった太陽光の買取価格も現在では低くなっており、太陽光で発電した電気は売るよりも使うほうがお得になってきています。



## 再エネ賦課金の負担増

再エネ買取制度の原資は、賦課金として電気代に上乗せ。  
1kWh購入につき **3.36円**



電気料金 + 再エネ賦課金 = 月々の電力会社へのお支払い

〈再エネ賦課金の算定方法〉  
(2021年5月検針分の電気料金から適用される単価)

$$\text{再エネ賦課金} = \text{ご自身が使用した電気の量 (kWh)} \times 3.36 \text{円/kWh}^{\ast}$$

※ただし、大量の電力を消費する事業所で、国が定める要件に該当する方は、再生可能エネルギー賦課金の額が減免されます。

上がる電気料金  
下がる買取単価

## メリット

- ① **電気料金削減** 発電して消費する分、購入する電気料金を削減できます。また、最大デマンドが下がり基本料金が下がる場合もあります。
- ② **環境貢献** CO2削減ができ、CSR向上・イメージアップに繋がります。
- ③ **BCP対策** 蓄電池を併用すれば、緊急時の非常用電源として活用できます。
- ④ **補助金の活用** 環境省補助金が活用できます。

## 導入方法

	メリット	デメリット
高 リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発電した電気は無料</li> <li>・補助金や税制優遇を受けることができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初期投資が必要</li> <li>・メンテナンスが必要</li> <li>・製品保証や保険適用できない故障が起きた場合、自社負担となる。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初期投資不要、費用の平準化ができる</li> <li>・発電した電気は無料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所有はリース会社</li> <li>・メンテナンスが必要。(ファイナンスリース)</li> </ul>
低	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初期投資不要</li> <li>・メンテナンスフリー</li> <li>・予想発電量を下回った場合でも、通常の電力を購入する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所有はPPA事業者</li> <li>・長期契約が必要(15~20年)</li> </ul>

すべて  
大和リースで  
取組可能!

オススメ!

## Power Purchase Agreement = 電力販売契約

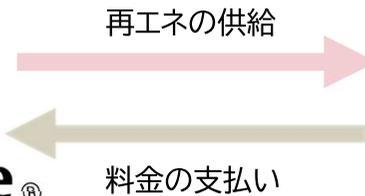
ご使用の建物屋根に、初期投資・メンテナンス費用不要で太陽光発電を導入。

発電した電気を、現在電力会社から購入している単価より低く買取り、電気料金の削減を実現します。

### スキーム



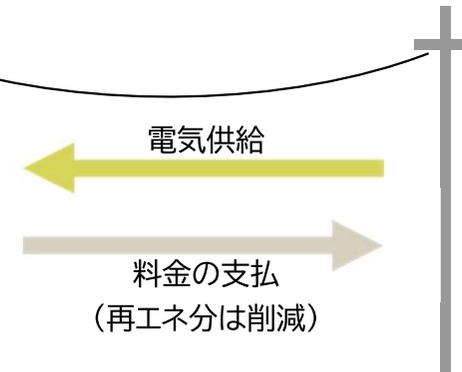
**Daiwa Lease®**  
大和ハウスグループ



### お客様



### 電力会社



- ・電気料金の削減
- ・初期費用不要
- ・メンテナンス費用不要
- ・環境効果が得られる
- ・発電量変動によるリスクなし
- ・長期契約が必要(15年~20年)

### メリットが出やすい建物

- ・折半屋根
- ・土日も稼働している

### 料金の算出方法

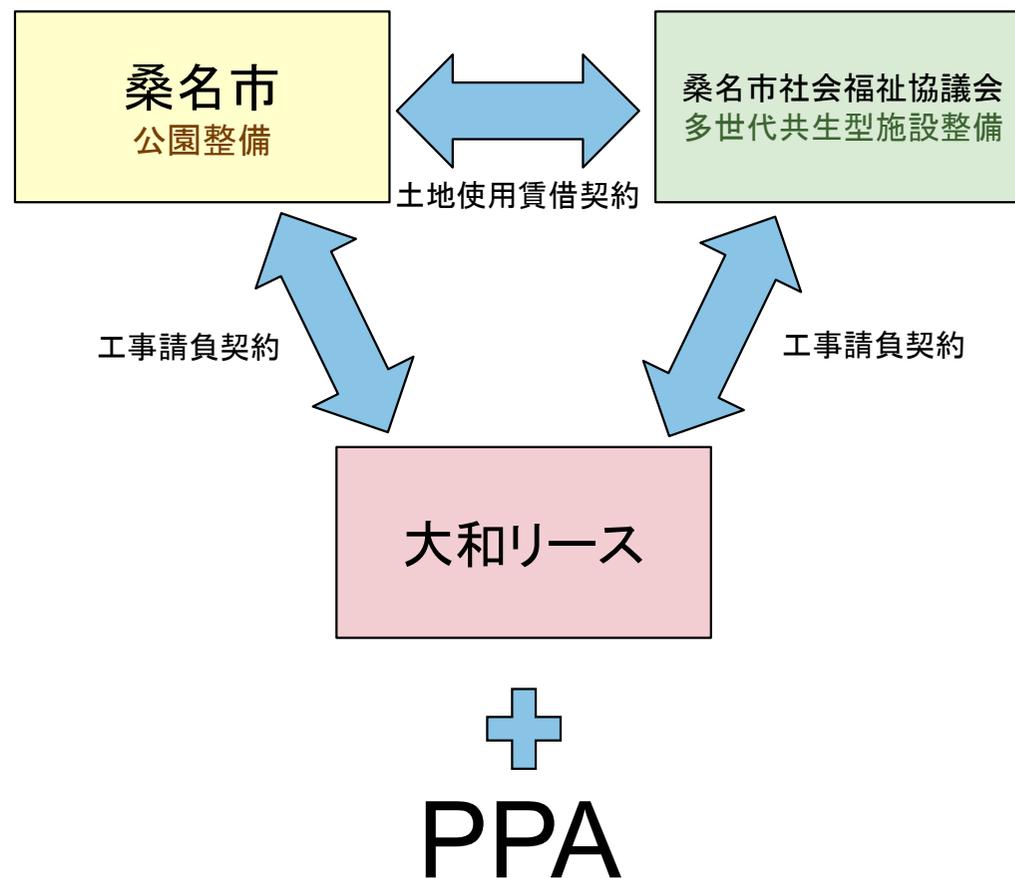
料金は月々の太陽光の発電した電気量で算定します。

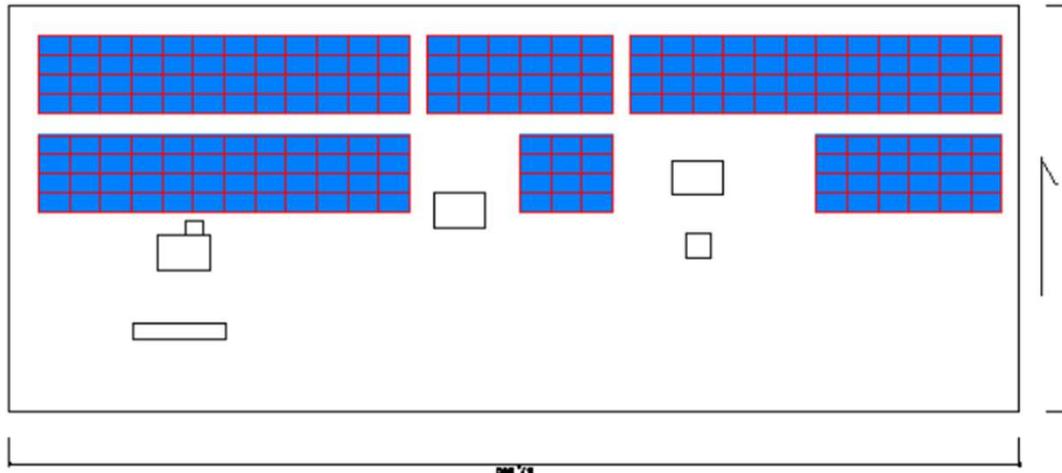
$$\text{サービス料金(円/月)} = \text{料金単価(円/kWh)} \times \text{使用電力量(kWh/月)}$$

## 多世代共生型施設整備事業及び公園整備事業



本事業は桑名市が行う民間提案制度「コラボ・ラボ桑名」に桑名市社会福祉協議会と共同提案し採択された事業になります。





契約先	桑名市社会福祉協議会
設置面積	450m <sup>2</sup>
パネル容量	76.5kW
PCS容量	49.5kW
事業期間	20年
年間予測発電量	87,888kWh
PPA単価	16.5円/kWh
想定電気代削減額(年間)	約35万円

## PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち、 (1)ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業（経済産業省連携事業）



初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電や蓄電池の導入支援等により、ストレージパリティの達成を目指します。

### 1. 事業目的

- ・ オンサイトPPAモデル等を活用した初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電設備や蓄電池の導入支援等を通じて、当該設備の価格低減を促進し、ストレージパリティの達成、ひいては地域の脱炭素化と防災性の向上を目指す。

### 2. 事業内容

自家消費型の太陽光発電は、建物でのCO2削減に加え、停電時の電力使用による防災性向上にも繋がり、（電力をその場で消費する形態のため）電力系統への負荷も低減できる。また、蓄電池も活用することで、それらの効果を更に高めることができる。さらに、需要家が初期費用ゼロで太陽光発電設備や蓄電池を導入可能なオンサイトPPAという新たなサービスも出てきている。本事業では、オンサイトPPA等により自家消費型の太陽光発電設備や蓄電池等を導入し、補助金額の一部をサービス料金の低減等により需要家に還元する事業者等に対して支援を行うことで、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入したほうが経済的メリットがある状態（ストレージパリティ）を目指す。太陽光発電設備や蓄電池のシステム価格の低減とともに、補助額は段階的に下げていく。

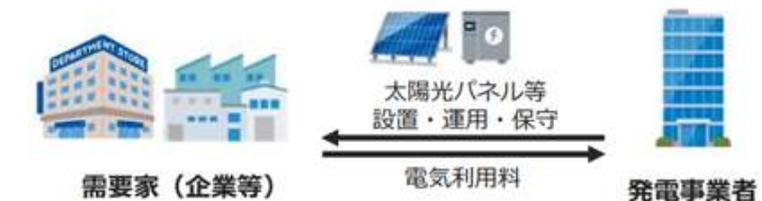
- ①業務用施設・産業用施設・集合住宅・戸建住宅への自家消費型の太陽光発電設備や蓄電池（車載型蓄電池を含む）の導入支援を行う（補助）
- ②ストレージパリティ達成に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討を行う（委託）

### 3. 事業スキーム

- 事業形態 ①間接補助事業（太陽光発電設備 定額：4～5万円/kW（※）、蓄電池 定額：5.5万円/kWh（家庭用）又は7万円/kWh（業務・産業用）（上限1.5億円）  
②委託事業 ※ 戸建住宅は、蓄電池とセット導入の場合に限り7万円/kW（PPA又はリース導入に限る。）
- 委託先及び補助対象 民間事業者・団体 \*新規で太陽光発電を導入する場合に限り、定置用蓄電池単体での補助も行う。
- 実施期間 令和3年度～令和6年度 \*EV（外部給電可能なものに限る）を充放電設備とセットで購入する場合に限り、蓄電容量の1/2×2万円/kWh補助（上限あり）

### 4. 事業イメージ

#### オンサイトPPAによる自家消費型太陽光発電・蓄電池導入



#### 太陽光発電設備の補助額（業務用施設・産業用施設・集合住宅の場合）

	蓄電池無し			蓄電池有り		
	PPA	リース	購入	PPA	リース	購入
4万円 /kW	○	○	○			○
5万円 /kW				○	○	

お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341

## 検討に必要な情報

- ・月別電気使用量及び料金  
(過去1年間の請求書明細)
- ・最大電力使用量  
(30分デマンド日報)
- ・建築図面(平面図・立面図・屋根伏図)
- ・屋根の耐荷重(構造計算書)
- ・防水改修の状況





**Daiwa Lease®**

大和ハウスグループ

ありがとうございました。

---

大和リース株式会社

名古屋支社 環境緑化営業所

喜多 貴浩

TEL:052-307-6862

Mail:[m11906@daiwalease.jp](mailto:m11906@daiwalease.jp)